

第19期

運用報告書(全体版)

日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2021年1月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2021年1月6日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		配	金	騰	落	騰	落			
15期(2017年1月6日)	円 20,119		円 0		% 8.4	円 19,454.33	% 6.9	% 95.6	% 4.2	百万円 1,932
16期(2018年1月9日)	25,019		0		24.4	23,849.99	22.6	95.3	4.4	2,242
17期(2019年1月7日)	21,508		0		△14.0	20,038.97	△16.0	92.5	7.2	2,087
18期(2020年1月6日)	25,377		0		18.0	23,204.86	15.8	96.4	3.5	2,183
19期(2021年1月6日)	30,113		0		18.7	27,055.94	16.6	96.3	3.5	2,578

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

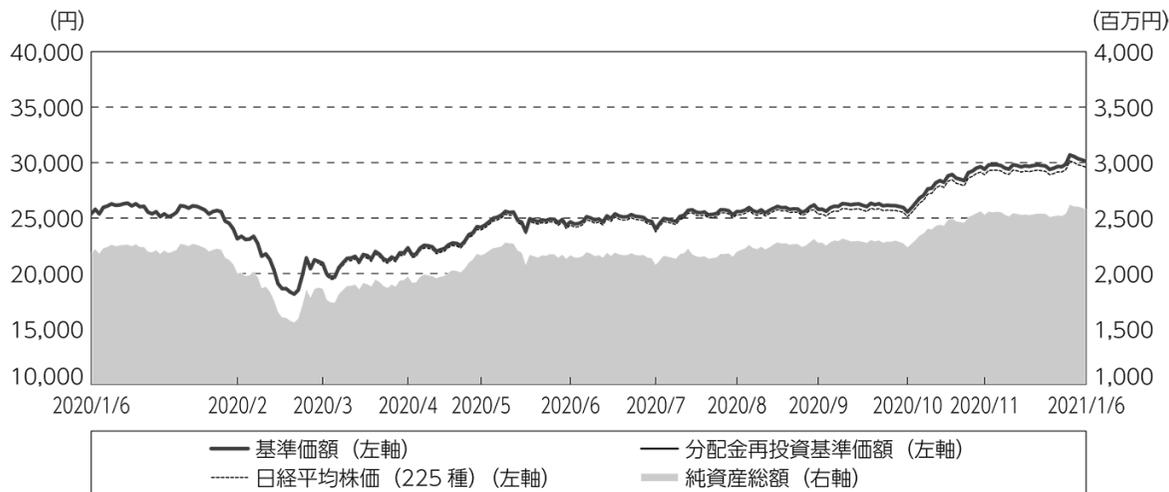
年月日	基準価額	騰落率		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首) 2020年1月6日	円 25,377		% -	円 23,204.86	% -	% 96.4	% 3.5
1月末	25,374		△0.0	23,205.18	0.0	93.4	6.4
2月末	23,137		△8.8	21,142.96	△8.9	96.6	3.3
3月末	20,916		△17.6	18,917.01	△18.5	93.6	6.1
4月末	22,310		△12.1	20,193.69	△13.0	93.2	6.7
5月末	24,163		△4.8	21,877.89	△5.7	93.3	6.4
6月末	24,649		△2.9	22,288.14	△4.0	95.1	4.7
7月末	24,007		△5.4	21,710.00	△6.4	96.5	3.2
8月末	25,584		0.8	23,139.76	△0.3	97.2	2.5
9月末	25,787		1.6	23,185.12	△0.1	95.3	4.7
10月末	25,547		0.7	22,977.13	△1.0	94.6	5.3
11月末	29,401		15.9	26,433.62	13.9	96.9	2.9
12月末	30,553		20.4	27,444.17	18.3	96.7	3.2
(期末) 2021年1月6日	30,113		18.7	27,055.94	16.6	96.3	3.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年1月7日～2021年1月6日)



期首：25,377円

期末：30,113円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：18.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2020年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマーク(日経平均株価(225種))に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2020年1月7日～2021年1月6日)

国内株式市場は、期初から2020年2月上旬にかけて、一進一退の動きとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な景気後退懸念が高まったことを受けて、3月中旬にかけて急落しました。しかし、その後は各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策が好感されたことなどから、持ち直す動きとなりました。7月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念や米中の対立激化に対する警戒感などからもみ合う展開が続きました。11月から期末にかけては、米大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスワクチンに高い予防の有効性が確認されたことに加えて、米国の追加経済対策法案が承認されたことや、英国と欧州連合（EU）が通商協定で合意したことなどが投資家心理の改善につながり、国内株式市場が一段高となる中で、日経平均株価は30年ぶりの高値を付けました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月7日～2021年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

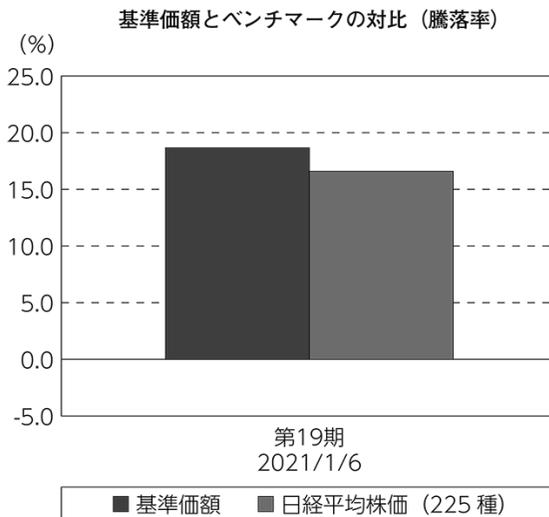
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月7日～2021年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.07%上回りました。また、トラッキングエラーは1.22%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2020年1月7日～2021年1月6日)

当期の分配につきましては、経済的合理性等を勘案の結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2020年1月7日～ 2021年1月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,438

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本インデックス225DCファンド>

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年1月7日～2021年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	69	0.273	
期中の平均基準価額は、25,119円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

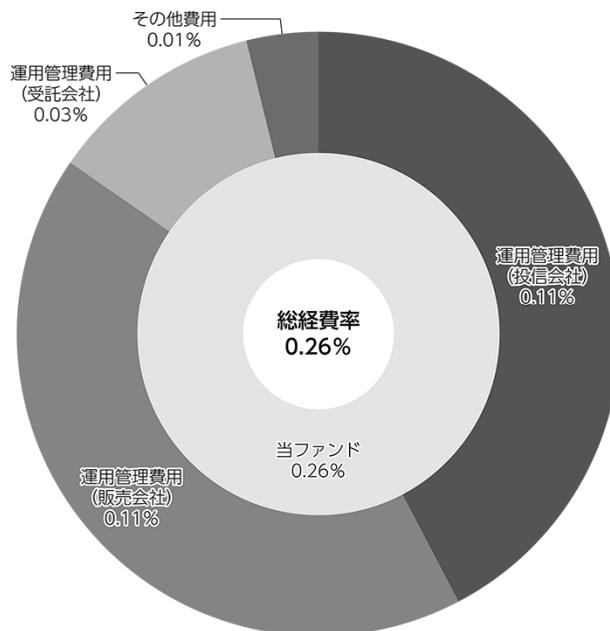
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月7日～2021年1月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 176,023	千円 485,229	千口 181,709	千円 514,980

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年1月7日～2021年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,117,761千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,831,170千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月7日～2021年1月6日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックス225DCファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 51	% 6.5	百万円 333	百万円 28	% 8.4	

平均保有割合 30.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インデックス225DCファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	313千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	12.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 767,687	千口 762,002	千円 2,578,691

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 2,578,691	% 99.5
コール・ローン等、その他	12,767	0.5
投資信託財産総額	2,591,458	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,591,458,472
コール・ローン等	9,341,411
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	2,578,691,861
未収入金	3,425,200
(B) 負債	12,473,918
未払解約金	9,464,779
未払信託報酬	2,945,111
未払利息	4
その他未払費用	64,024
(C) 純資産総額(A-B)	2,578,984,554
元本	856,436,464
次期繰越損益金	1,722,548,090
(D) 受益権総口数	856,436,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,113円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,0113円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は860,593,713円、期中追加設定元本額は391,753,340円、期中一部解約元本額は395,910,589円です。

○損益の状況 (2020年1月7日～2021年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,248
受取利息	58
支払利息	△ 1,306
(B) 有価証券売買損益	424,819,412
売買益	478,384,498
売買損	△ 53,565,086
(C) 信託報酬等	△ 5,638,083
(D) 当期損益金(A+B+C)	419,180,081
(E) 前期繰越損益金	250,476,499
(F) 追加信託差損益金	1,052,891,510
(配当等相当額)	(1,423,378,242)
(売買損益相当額)	(△ 370,486,732)
(G) 計(D+E+F)	1,722,548,090
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,722,548,090
追加信託差損益金	1,052,891,510
(配当等相当額)	(1,423,378,242)
(売買損益相当額)	(△ 370,486,732)
分配準備積立金	669,657,828
繰越損益金	△ 1,248

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		419,180,196円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		1,423,378,242円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		250,477,632円
分配対象収益(a+b+c+d)		2,093,036,070円
分配対象収益(1万口当たり)		24,438円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年1月6日現在)

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,495,390千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	10	10	4,270
マルハニチロ	1	1	2,222
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	4	4	2,340
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	10	11	34,540
大成建設	2	2	7,030
大林組	10	10	8,970
清水建設	10	10	7,440
長谷工コーポレーション	2	2	2,372
鹿島建設	5	5	6,855
大和ハウス工業	10	11	33,407
積水ハウス	10	10	20,675
日揮ホールディングス	10	10	10,140
食料品 (3.4%)			
日清製粉グループ本社	10	10	16,380
明治ホールディングス	2	2	14,380
日本ハム	5	5	22,500
サッポロホールディングス	2	2	3,876
アサヒグループホールディングス	10	11	45,672
キリンホールディングス	10	10	23,000
宝ホールディングス	10	10	12,230
キッコーマン	10	11	77,000
味の素	10	10	23,130
ニチレイ	5	5	14,365
日本たばこ産業	10	10	20,415
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	1	1	1,350
ユニチカ	1	1	377
帝人	2	2	3,848
東レ	10	10	6,121

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	10	10	6,040
日本製紙	1	1	1,204
化学 (7.9%)			
クラレ	10	10	10,490
旭化成	10	10	10,615
昭和電工	1	1	2,183
住友化学	10	10	4,140
日産化学	10	11	66,110
東ソー	5	5	7,875
トクヤマ	2	2	4,624
デンカ	2	2	8,110
信越化学工業	10	11	195,195
三井化学	2	2	5,788
三菱ケミカルホールディングス	5	5	3,113
宇部興産	1	1	1,852
日本化薬	10	—	—
花王	10	11	84,656
D I C	1	1	2,504
富士フィルムホールディングス	10	11	62,590
資生堂	10	11	75,185
日東電工	10	11	98,780
医薬品 (8.0%)			
協和キリン	10	11	29,920
武田薬品工業	10	11	40,128
アステラス製薬	50	55	87,587
大日本住友製薬	10	10	15,360
塩野義製薬	10	11	61,534
中外製薬	10	33	173,448
エーザイ	10	11	79,805
第一三共	10	33	114,807
大塚ホールディングス	10	11	47,619

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4	4	9,144
E.N.E.O.Sホールディングス	10	10	3,842
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	5	5	7,795
ブリヂストン	10	11	36,993
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	2	2	7,110
日本板硝子	1	1	472
日本電気硝子	3	3	6,588
住友大阪セメント	1	1	3,055
太平洋セメント	1	1	2,696
東海カーボン	10	10	12,530
TOTO	5	5.5	32,945
日本碍子	10	10	16,390
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1	1	1,349
神戸製鋼所	1	1	563
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	1	1,014
大太平洋金属	1	1	2,340
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	10	1	1,926
三井金属鉱業	1	1	3,850
東邦亜鉛	1	1	2,497
三菱マテリアル	1	1	2,231
住友金属鉱山	5	5	23,695
DOWAホールディングス	2	2	7,600
古河電気工業	1	1	2,831
住友電気工業	10	10	13,480
フジクラ	10	10	4,730
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1	1	2,290
東洋製織グループホールディングス	10	10	10,570
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	2	2	6,180
オークマ	2	2	11,540
アマダ	10	10	11,030
小松製作所	10	11	31,630
住友重機械工業	2	2	5,226

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	10	11	32,098
クボタ	10	10	21,725
荏原製作所	2	2	6,730
ダイキン工業	10	11	245,685
日本精工	10	10	8,860
NTN	10	10	2,560
ジェイテクト	10	10	8,460
日立造船	2	2	1,170
三菱重工業	1	1	3,153
I H I	1	1	2,023
電気機器 (21.8%)			
日清紡ホールディングス	10	10	7,480
コニカミノルタ	10	10	3,910
ミネベアミツミ	10	10	20,830
日立製作所	2	2	8,168
三菱電機	10	10	15,665
富士電機	2	2	7,630
安川電機	10	11	58,080
オムロン	10	11	98,670
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2	6,080
日本電気	1	1	5,550
富士通	1	1	14,955
沖電気工業	1	1	923
セイコーエプソン	20	22	33,000
パナソニック	10	10	12,420
シャープ	—	10	16,370
ソニー	10	11	113,630
TDK	10	11	171,050
アルプスアルパイン	10	10	13,510
横河電機	10	10	21,060
アドバンテス	20	22	174,020
カシオ計算機	10	10	18,240
ファナック	10	11	281,050
京セラ	20	22	139,040
太陽誘電	10	11	54,175
S C R E E Nホールディングス	2	2	15,600
キヤノン	15	16.5	32,381
リコー	10	10	6,850
東京エレクトロン	10	11	420,970

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	10	11	66,550
三井E&Sホールディングス	1	1	375
川崎重工業	1	1	2,351
日産自動車	10	10	5,543
いすゞ自動車	5	5	4,850
トヨタ自動車	10	11	85,998
日野自動車	10	10	8,910
三菱自動車工業	1	1	223
マツダ	2	2	1,380
本田技研工業	20	22	63,250
スズキ	10	11	53,537
SUBARU	10	10	20,730
ヤマハ発動機	10	10	21,180
精密機器 (3.5%)			
テルモ	40	44	184,228
ニコン	10	10	7,090
オリンパス	40	44	93,236
シチズン時計	10	10	2,950
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	10	11	94,930
凸版印刷	5	5	7,260
大日本印刷	5	5	9,190
ヤマハ	10	11	65,010
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	1	1	295
中部電力	1	1	1,274
関西電力	1	1	994
東京瓦斯	2	2	4,730
大阪瓦斯	2	2	4,166
陸運業 (1.5%)			
東武鉄道	2	2	5,920
東急	5	5	6,085
小田急電鉄	5	5	15,250
京王電鉄	2	2	15,380
京成電鉄	5	5	16,350
東日本旅客鉄道	1	1	6,542
西日本旅客鉄道	1	1	5,260
東海旅客鉄道	1	1	14,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	1	1	6,860
ヤマトホールディングス	10	11	29,007
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1	1	2,522
商船三井	1	1	3,245
川崎汽船	1	1	2,266
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1	1	2,199
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5	5	15,450
情報・通信業 (12.9%)			
ネクソン	—	22	70,070
Zホールディングス	4	4	2,760
トレンドマイクロ	10	11	63,470
スカパーJ S A Tホールディングス	1	1	488
日本電信電話	4	4	10,972
KDDI	60	66	208,032
ソフトバンク	—	10	13,330
NTTドコモ	1	—	—
東宝	1	1	4,355
エヌ・ティ・ティ・データ	50	55	77,275
コナミホールディングス	10	11	64,020
ソフトバンクグループ	60	66	535,920
卸売業 (1.7%)			
双日	1	1	234
伊藤忠商事	10	11	32,488
丸紅	10	10	6,978
豊田通商	10	11	44,550
三井物産	10	10	19,040
住友商事	10	10	13,490
三菱商事	10	10	25,400
小売業 (13.1%)			
J. フロント リテイリング	5	5	3,955
三越伊勢丹ホールディングス	10	10	5,960
セブン&アイ・ホールディングス	10	11	40,876
ファミリーマート	40	—	—
高島屋	5	5	4,335
丸井グループ	10	10	17,620
イオン	10	11	36,025

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	10	11	956,560
銀行業 (0.4%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	10	10	3,580
新生銀行	1	1	1,292
あおぞら銀行	1	1	1,912
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	10	4,639
りそなホールディングス	1	1	362
三井住友トラスト・ホールディングス	1	1	3,205
三井住友フィナンシャルグループ	1	1	3,295
千葉銀行	10	10	5,570
ふくおかフィナンシャルグループ	2	2	3,632
静岡銀行	10	10	7,460
みずほフィナンシャルグループ	10	1	1,353
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	10	10	4,773
野村ホールディングス	10	10	5,717
松井証券	10	10	8,040
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	2.5	2.5	10,407
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3	3	9,471
ソニーフィナンシャルホールディングス	2	—	—
第一生命ホールディングス	1	1	1,609
東京海上ホールディングス	5	5.5	29,238
T&Dホールディングス	2	2	2,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	10	10	11,690	
日本取引所グループ	—	11	27,852	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	10	10	5,470	
三井不動産	10	10	21,080	
三菱地所	10	10	16,515	
東京建物	5	5	7,085	
住友不動産	10	11	35,090	
サービス業 (7.0%)				
エムスリー	24	26.4	260,066	
ディー・エヌ・エー	3	3	5,451	
電通グループ	10	11	33,055	
サイバーエージェント	2	2	14,280	
楽天	10	10	9,830	
リクルートホールディングス	30	33	139,161	
日本郵政	10	10	8,070	
セコム	10	11	102,608	
合 計	株数・金額	1,795	1,911	8,136,392
	銘柄数<比率>	225	225	<96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		297	—

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第19期 運用状況のご報告

決算日：2020年9月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8	7,300

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2019年9月6日	25,748	—	21,199.57	—	97.3	2.6
9月末	26,617	3.4	21,755.84	2.6	97.3	2.6
10月末	28,059	9.0	22,927.04	8.1	95.7	4.1
11月末	28,510	10.7	23,293.91	9.9	96.8	2.8
12月末	29,002	12.6	23,656.62	11.6	96.6	3.1
2020年1月末	28,446	10.5	23,205.18	9.5	93.4	6.4
2月末	25,943	0.8	21,142.96	△ 0.3	96.6	3.3
3月末	23,458	△ 8.9	18,917.01	△ 10.8	93.6	6.1
4月末	25,027	△ 2.8	20,193.69	△ 4.7	93.2	6.7
5月末	27,111	5.3	21,877.89	3.2	93.3	6.4
6月末	27,663	7.4	22,288.14	5.1	95.1	4.7
7月末	26,948	4.7	21,710.00	2.4	96.5	3.2
8月末	28,725	11.6	23,139.76	9.2	97.2	2.5
(期末)						
2020年9月7日	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月7日～2020年9月7日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2019年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年9月7日～2020年9月7日)

国内株式市場は、米中通商協議の進展を受けて2020年1月中旬まで堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行を受けて、経済活動が停滞するとの懸念から、3月にかけて急落する展開となりました。4月以降は、主要国の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感されたほか、各国で経済活動を再開する動きが投資家心理の改善につながり、急速に持ち直す動きとなりました。6月から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係悪化への警戒感から下落する場面がありましたが、ワクチン開発への期待や、日銀による上場投資信託（ETF）買入れなどが下支えとなり、概ね堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月7日～2020年9月7日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月7日～2020年9月7日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.40%上回りました。また、トラッキングエラーは1.28%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (3) (1)	% 0.017 (0.013) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	5	0.017	
期中の平均基準価額は、27,125円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		263	732,248	233	694,549
		(24)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,706	百万円 3,712	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,426,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,464,858千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月7日～2020年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 140	% 19.1		百万円 84	% 12.1	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	315千円
(B) / (A)	27.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	11	11	11	4,994
マルハニチロ	1.1	1.1	1.1	2,569
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	4.4	4.4	4.4	2,816
建設業 (1.9%)				
コムシスホールディングス	11	11	11	31,262
大成建設	2.2	2.2	2.2	7,909
大林組	11	11	11	10,978
清水建設	11	11	11	8,778
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2.2	3,174
鹿島建設	5.5	5.5	5.5	7,144
大和ハウス工業	11	11	11	31,207
積水ハウス	11	11	11	22,572
日揮ホールディングス	11	11	11	12,496
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	11	11	11	18,326
明治ホールディングス	2.2	2.2	2.2	17,534
日本ハム	5.5	5.5	5.5	25,850
サッポロホールディングス	2.2	2.2	2.2	3,990
アサヒグループホールディングス	11	11	11	38,071
キリンホールディングス	11	11	11	22,049
宝ホールディングス	11	11	11	11,187
キッコーマン	11	11	11	63,140
味の素	11	11	11	21,763
ニチレイ	5.5	5.5	5.5	14,872
日本たばこ産業	11	11	11	21,598
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.1	1.1	1.1	1,691
ユニチカ	1.1	1.1	1.1	413
帝人	2.2	2.2	2.2	3,654
東レ	11	11	11	5,516
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	11	11	5,357

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.1	1.1	1,453
化学 (8.0%)				
クラレ	11	11	11	12,056
旭化成	11	11	11	10,210
昭和電工	1.1	1.1	1.1	2,208
住友化学	11	11	11	3,960
日産化学	11	11	11	61,160
東ソー	5.5	5.5	5.5	9,168
トクヤマ	2.2	2.2	2.2	5,647
デンカ	2.2	2.2	2.2	6,809
信越化学工業	11	11	11	148,390
三井化学	2.2	2.2	2.2	5,799
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	5.5	3,594
宇部興産	1.1	1.1	1.1	2,109
日本化薬	11	11	11	10,769
花王	11	11	11	86,460
D I C	1.1	1.1	1.1	2,763
富士フイルムホールディングス	11	11	11	54,835
資生堂	11	11	11	66,143
日東電工	11	11	11	71,390
医薬品 (9.2%)				
協和キリン	11	11	11	30,899
武田薬品工業	11	11	11	41,800
アステラス製薬	55	55	55	89,017
大日本住友製薬	11	11	11	14,245
塩野義製薬	11	11	11	63,547
中外製薬	11	33	33	155,364
エーザイ	11	11	11	103,455
第一三共	11	11	11	102,234
大塚ホールディングス	11	11	11	48,994
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	4.4	4.4	4.4	10,199
E N E O Sホールディングス	11	11	11	4,490

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	9,520
ブリヂストン	11	11	37,048
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	2.2	2.2	6,633
日本板硝子	1.1	1.1	454
日本電気硝子	3.3	3.3	6,685
住友大阪セメント	1.1	1.1	3,861
太平洋セメント	1.1	1.1	3,117
東海カーボン	11	11	11,396
TOTO	5.5	5.5	26,070
日本碍子	11	11	16,709
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1.1	1,218
神戸製鋼所	1.1	1.1	470
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	936
大太平洋金属	1.1	1.1	2,000
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,101
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,982
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,191
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,489
住友金属鉱山	5.5	5.5	18,942
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,359
古河電気工業	1.1	1.1	2,747
住友電気工業	11	11	13,568
フジクラ	11	11	3,399
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1.1	1.1	1,556
東洋製罐グループホールディングス	11	11	12,837
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	2.2	2.2	3,381
オークマ	2.2	2.2	11,550
アマダ	11	11	10,879
小松製作所	11	11	25,591
住友重機械工業	2.2	2.2	5,266
日立建機	11	11	40,865
クボタ	11	11	21,219
荏原製作所	2.2	2.2	5,929

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	11	11	218,900
日本精工	11	11	9,383
NTN	11	11	2,310
ジェイテクト	11	11	9,515
日立造船	2.2	2.2	930
三菱重工業	1.1	1.1	2,865
I H I	1.1	1.1	1,729
電気機器 (19.4%)			
日清紡ホールディングス	11	11	7,964
コニカミノルタ	11	11	3,619
ミネベアミツミ	11	11	20,691
日立製作所	2.2	2.2	7,843
三菱電機	11	11	16,142
富士電機	2.2	2.2	7,447
安川電機	11	11	43,505
オムロン	11	11	87,120
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	3,889
日本電気	1.1	1.1	5,797
富士通	1.1	1.1	14,839
沖電気工業	1.1	1.1	1,097
セイコーエプソン	22	22	27,522
パナソニック	11	11	10,466
ソニー	11	11	90,178
TDK	11	11	124,850
アルプスアルパイン	11	11	18,172
横河電機	11	11	19,305
アドバンテスト	22	22	110,440
カシオ計算機	11	11	19,393
ファナック	11	11	227,040
京セラ	22	22	134,530
太陽誘電	11	11	32,824
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	11,396
キャノン	16.5	16.5	28,875
リコー	11	11	8,547
東京エレクトロン	11	11	290,400
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	11	11	49,423
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	467
川崎重工業	1.1	1.1	1,639

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	11	11	4,618
いすゞ自動車	5.5	5.5	5,634
トヨタ自動車	11	11	76,626
日野自動車	11	11	7,700
三菱自動車工業	1.1	1.1	283
マツダ	2.2	2.2	1,496
本田技研工業	22	22	60,357
スズキ	11	11	51,348
SUBARU	11	11	24,722
ヤマハ発動機	11	11	18,700
精密機器 (4.1%)			
テルモ	44	44	188,980
ニコン	11	11	8,613
オリンパス	44	44	90,266
シチズン時計	11	11	3,542
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	11	11	72,699
凸版印刷	5.5	5.5	8,387
大日本印刷	5.5	5.5	11,808
ヤマハ	11	11	55,000
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	341
中部電力	1.1	1.1	1,433
関西電力	1.1	1.1	1,152
東京瓦斯	2.2	2.2	5,127
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,461
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	2.2	2.2	7,359
東急	5.5	5.5	7,826
小田急電鉄	5.5	5.5	14,305
京王電鉄	2.2	2.2	14,190
京成電鉄	5.5	5.5	17,050
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	7,552
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	6,175
東海旅客鉄道	1.1	1.1	17,396
日本通運	1.1	1.1	6,809
ヤマトホールディングス	11	11	29,975
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1.1	1.1	1,870

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
商船三井	1.1	1.1	2,215
川崎汽船	1.1	1.1	1,278
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.1	1.1	2,980
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	5.5	17,490
情報・通信業 (11.1%)			
Zホールディングス	4.4	4.4	2,895
トレンドマイクロ	11	11	71,280
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	507
日本電信電話	2.2	4.4	10,430
KDDI	66	66	192,060
NTTドコモ	1.1	1.1	3,107
東宝	1.1	1.1	4,515
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	66,880
コナミホールディングス	11	11	46,255
ソフトバンクグループ	66	66	388,146
卸売業 (2.0%)			
双日	1.1	1.1	264
伊藤忠商事	11	11	30,822
丸紅	11	11	7,175
豊田通商	11	11	34,760
三井物産	11	11	21,483
住友商事	11	11	15,180
三菱商事	11	11	28,479
小売業 (13.2%)			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	3,998
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	6,193
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	36,663
ファミリーマート	44	44	104,016
高島屋	5.5	5.5	4,647
丸井グループ	11	11	20,735
イオン	11	11	29,111
ファーストリテイリング	11	11	726,770
銀行業 (0.6%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,103
新生銀行	1.1	1.1	1,479
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,101
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	4,877

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1.1	1.1	434
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,367
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,454
千葉銀行	11	11	6,358
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	4,083
静岡銀行	11	11	8,305
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,573
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	11	11	5,177
野村ホールディングス	11	11	5,936
松井証券	11	11	10,483
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	10,855
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	9,665
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	—	—
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,734
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	26,493
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,464
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	11	11	13,068
日本取引所グループ	—	11	30,745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	11	5,148	
三井不動産	11	11	21,191	
三菱地所	11	11	18,155	
東京建物	5.5	5.5	7,298	
住友不動産	11	11	34,925	
サービス業 (6.7%)				
エムスリー	—	26.4	167,376	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	5,814	
電通グループ	11	11	32,472	
サイバーエージェント	2.2	2.2	12,276	
楽天	11	11	10,802	
リクルートホールディングス	33	33	131,043	
日本郵政	11	11	8,372	
東京ドーム	5.5	—	—	
セコム	11	11	108,185	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,952	2,005	7,076,084
	銘柄数<比率>	225	225	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	207	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,076,084	96.6
コール・ローン等、その他	248,996	3.4
投資信託財産総額	7,325,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,324,607,294
コール・ローン等	234,057,814
株式(評価額)	7,076,084,650
未収入金	2,602,080
未収配当金	5,832,750
差入委託証拠金	6,030,000
(B) 負債	24,072,519
未払解約金	24,070,380
未払利息	372
その他未払費用	1,767
(C) 純資産総額(A-B)	7,300,534,775
元本	2,547,126,529
次期繰越損益金	4,753,408,246
(D) 受益権総口数	2,547,126,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,662円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,8662円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,560,618,540円、期中追加設定元本額は990,070,997円、期中一部解約元本額は1,003,563,008円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,528,428,964円
日本インデックス225DCファンド	774,457,813円
日経225インデックス・オープン	180,441,195円
日本株式・Jリートバランスファンド	63,798,557円

○損益の状況 (2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,192,484
受取配当金	128,279,934
受取利息	2,803
その他収益金	6,452
支払利息	△ 96,705
(B) 有価証券売買損益	625,995,689
売買益	927,181,423
売買損	△ 301,185,734
(C) 先物取引等取引損益	43,871,808
取引益	146,017,680
取引損	△ 102,145,872
(D) その他費用等	△ 32,566
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	798,027,415
(F) 前期繰越損益金	4,032,460,569
(G) 追加信託差損益金	1,564,909,013
(H) 解約差損益金	△1,641,988,751
(I) 計(E+F+G+H)	4,753,408,246
次期繰越損益金(I)	4,753,408,246

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。